

社会福祉法人 高知県福祉事業財団の定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 母子生活支援施設の経営
 - (ロ) 児童養護施設の経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 保育所の経営
 - (ロ) 地域子育て支援拠点事業の受託
 - (ハ) 子育て短期支援事業の受託
 - (ニ) 児童及び家庭に関する相談事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人高知県福祉事業財団という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を高知市相生町2番8号に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上11名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員人事委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員人事委員会

において行う。

- 2 評議員人事委員会は、外部委員4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員人事委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員人事委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する最終の会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が150,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表、収支計算書及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として、毎年度 6 月に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項に規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1) 監事の解任

(2) 定款の変更

(3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第 1 項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第 15 条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名がこれに署名又は記名押印する。

第 4 章 役員及び職員

(役員の定数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6 名以上 9 名以内

(2) 監事 2名

- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1名を副理事長、1名を常務理事とする。
- 4 前項の常務理事をもって社会福祉法第45条の16第2項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事長を補佐し、常務理事は別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、4箇月に1回以上職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する最終の会計年度に関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。
- (3) 法人の信用を著しく失墜させたとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会が別に定める報酬等の支給の基準と支給限度額に基づき算定された額を、報酬として支給することができる。

(顧問)

第 21 条の 2 この法人に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事会の同意を得て理事長が委嘱する。
- 3 顧問は、理事長の諮問に応え、理事長に対し、意見を述べることができる。
- 4 任期については、役員任期に準じる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設の長以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

（資産の区分）

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の 2 種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 高知市相生町 12 番地 2，12 番地 1 所在の子供の家園舎

鉄筋コンクリート造鋼板ぶき 3 階建

床面積 1 階 (798.83 m²)

2 階 (630.56 m²)

3 階 (463.30 m²)

- (2) 高知県香南市夜須町西山字土居山 1319 番地 1 所在の愛童園園舎

鉄筋コンクリート造鋼板ぶき 2 階建

床面積 1 階 (517.14 m²)

2 階 (576.77 m²)

- (3) 高知県香南市夜須町西山字土居山 1326 番 1 所在の愛童園分園型施設

鉄筋コンクリート造鋼板ぶき 2 階建

床面積 1 階 (106.26 m²)

2 階 (106.26 m²)

- (4) 高知市仁井田字聖 925 番地 1 所在の三里保育園園舎

鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建

床面積 1 階 (584.05 m²)

2 階 (212.34 m²)

- (5) 高知市鷹匠町 1 丁目 27 番地所在の丸の内保育園園舎

鉄骨造陸屋根 4 階建

床面積 1 階 (298.33 m²)

2 階 (352.53 m²)

3 階 (357.28 m²)

4 階 (57.41 m²)

- (6) 子供の家敷地 高知市相生町 12 番 1 (349.16 m²)

同 12 番 2 (1,488.60 m²)

及び同 15 番 1 (224.67 m²)

(7) 愛童園農場 高知県香南市夜須町西山字射場下 1173 番 2 (157 m²)

(8) 高知市百石町 2 丁目 102 番地所在の母子生活支援施設ちぐさ寄宿舎
鉄筋コンクリート造スレートぶき 4 階建

床面積 1 階 (680.97 m²)

2 階 (559.61 m²)

3 階 (451.43 m²)

4 階 (419.39 m²)

(9) 丸の内保育園第二園庭 高知市鷹匠町一丁目 28 番 (165.97 m²)

同 29 番 (77.66 m²)

のうち持分 3 分の 1

及び同 30 番 (52.58 m²)

(10) 愛童園分園型施設敷地 香南市夜須町西山字土居山 1326 番 1 (449.51 m²)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、高知県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、高知県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日ま

で、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 資金収支計算書及び事業活動計算書
- (5) 貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 解散

(解散)

第 36 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 37 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 8 章 定款の変更

(定款の変更)

第 38 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、高知県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を高知県知事に届け出なければならない。

第 9 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 39 条 この法人の公告は、社会福祉法人高知県福祉事業財団の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子広告に掲載して行う。

(施行細則)

第 40 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

昭和 27 年 5 月 10 日 厚生省高社第 145 号認可
平成 7 年 6 月 1 日 高知県指令 7 児第 173 号認可
平成 10 年 9 月 1 日 高知県指令 10 こ第 415 認可
平成 11 年 5 月 20 日 高知県指令 11 こ第 129 号認可
平成 12 年 9 月 18 日 12 高知県指令第 403 号認可
平成 13 年 7 月 3 日 13 高知県指令第 274 号認可
平成 14 年 8 月 13 日 高知県指令 14 高知こ第 582 号認可
平成 18 年 5 月 26 日 高知県指令 18 高こ第 76 号認可
平成 18 年 10 月 27 日 高知県指令 18 高こ第 355 号認可
平成 22 年 4 月 15 日 高知県指令 22 高児家第 27 号認可
平成 23 年 8 月 11 日 高知県指令 23 高児家第 278 号認可

平成 24 年 7 月 6 日 高知県指令 24 高児家第 190 号認可
平成 25 年 6 月 20 日 高知県指令 25 高児家第 230 号認可
平成 26 年 7 月 2 日 高知県指令 26 高児家第 202 号認可
平成 29 年 2 月 27 日 高知県指令 28 高児家第 752 号認可
平成 30 年 8 月 24 日 高知県指令 30 高児家第 538 号認可
令和元年 7 月 1 日 高知県指令元高児家第 361 号認可
令和 2 年 8 月 20 日 高知県指令 2 高児家第 483 号認可
令和 3 年 6 月 29 日 高知県指令 3 高子支第 478 号認可